

令和5年度

決算に関する主要な施策の成果説明書



常総地方広域市町村圏事務組合

目 次

	頁
1 総 括	1
2 歳 入	3
3 歳 出	8
4 性質別分類一覧表	27
5 地 方 債 現 在 高	28

- (注) 1 文中及び表中の数値、比率は表示単位未満を四捨五入している。
2 構成比率は、合計が100.0となるように一部調整した。
3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」＝ 該当数値はあるが、単位未満のもの
「－」＝ 該当数値のないもの

1 総括

令和5年度常総地方広域市町村圏事務組合一般会計決算は、収入済額7,212,766,823円、支出済額6,475,328,795円で、翌年度へ繰り越すべき財源は繰越明許費繰越額11,044,000円、実質収支額は726,394,028円となりました。

第1表 歳入決算款別比較表

(単位:円・%)

款	令和5年度 収入済額	収入率	構成比	令和4年度 収入済額	比較	前年度比
1 分担金及び負担金	5,823,059,000	100.0	80.7	5,731,813,000	91,246,000	1.6
2 使用料及び手数料	301,680,230	99.2	4.2	305,667,618	△ 3,987,388	△ 1.3
3 国庫支出金	7,708,000	94.5	0.1	62,141,000	△ 54,433,000	△ 87.6
4 財産収入	2,151,400	100.1	0.0	2,151,400	0	0.0
5 繰越金	752,129,343	100.0	10.4	674,147,603	77,981,740	11.6
6 諸収入	97,874,056	150.7	1.4	97,420,173	453,883	0.5
7 組合債	227,400,000	97.8	3.2	191,600,000	35,800,000	18.7
8 県支出金	764,794	100.1	0.0	0	764,794	皆増
合計	7,212,766,823	100.3	100.0	7,064,940,794	147,826,029	2.1

歳入は第1表のとおり、収入済額は7,212,766,823円、収入率100.3%、前年度と比較して147,826,029円、2.1%の増額となりました。主な増減内容は以下のとおりです。

1款 分担金及び負担金

- + 衛生費で電気料金の値上がりに伴う光熱水費の増
- + 衛生費で燃料費等の値上がりに伴う運転管理委託料の増
- + 消防費で消防本部・水海道消防署庁舎改修事業による工事請負費の増
- 繰越金で共通分の繰越見込み増による

2款 使用料及び手数料

- 廃棄物処理手数料の減(搬入量の減)

3款 国庫支出金

- 前年度、公園駐車場照明改修事業・救助工作車購入事業に伴う補助金の減
- + 公園施設長寿命化計画見直し策定事業に伴う補助金の増

5款 繰越金

- + 前年度繰越金の増
- + 衛生費の委託料で金属類売却単価の高値推移及び外部搬出に伴う溶融スラグ搬出量の減少などの支出減による
- + 予備費定額計上による増

6款 諸収入

- + 守谷市派遣職員給与相当分の増
- + 取手市からの災害廃棄物処理費用の増
- + 指定管理業務における利用料金収入実績に基づく納付金の増
- 指定管理者電気料相当分の減
- 容器包装リサイクル協会に係る拠出金の減

7款 組合債

- + 消防本部・水海道消防署庁舎改修事業、水槽付消防ポンプ車購入事業に伴う借入の増
- 前年度、防災センター空調設備改修事業、消防救助工作自動車購入事業等に伴う借入の減

8款 県支出金

- + 新型コロナウイルス感染症患者搬送消防機関個人防護具整備事業費補助金の増
- + 茨城県立消防学校派遣教官研修事業費補助金の増

第2表 歳出決算款別比較表

(単位:円・%)

款	令和5年度 支出済額	執行率	構成比	令和4年度 支出済額	比較	前年度比
1 議会費	771,506	87.9	0.0	1,279,039	△ 507,533	△ 39.7
2 総務費	297,408,617	93.7	4.6	306,428,564	△ 9,019,947	△ 2.9
3 民生費	4,656,943	76.6	0.1	17,833,397	△ 13,176,454	△ 73.9
4 衛生費	2,102,645,441	91.1	32.5	2,032,921,159	69,724,282	3.4
5 土木費	200,899,356	96.3	3.1	173,487,017	27,412,339	15.8
6 消防費	2,686,836,913	97.3	41.5	2,576,448,289	110,388,624	4.3
7 公債費	1,182,110,019	99.9	18.2	1,204,413,986	△ 22,303,967	△ 1.9
8 予備費	0	-	-	0	0	-
合計	6,475,328,795	90.1	100.0	6,312,811,451	162,517,344	2.6

歳出は第2表のとおり、支出済額は6,475,328,795円、執行率90.1%、前年度と比較して162,517,344円、2.6%の増額となりました。主な増減内容は以下のとおりです。

1款 議会費

- 前年度実施の最終処分場視察研修事業による減

2款 総務費

- 前年度実施のネットワーク整備事業の減
- 前年度実施の防災センター空調設備改修工事の減
- + 守谷市派遣職員増員に伴う負担金の増
- + 地域交流センター井水ろ過設備設置工事实施による増

3款 民生費

- 前年度実施の障がい者支援施設空調設備更新工事の減
- 前年度実施の建物・設備劣化度調査の減

4款 衛生費

- + 施設整備に伴う外部搬出費の施設運営管理委託での相殺を止めたことによる増
- + 施設整備での発電量減による買電量の増加による光熱水費の増
- + 異物除去コンベア改修工事、ITV装置設置工事实施による増
- 施設整備に伴う外部搬出費をタクマの直接負担としたことによる減
- 施設整備での焼却量減による溶融スラグ等処分・運搬料の減

5款 土木費

- + 特定公園施設の整備に係る負担金の増
- + 指定管理施設の使用電力量が増えたことによる光熱水費の増
- 電気料を組合からの支出としたことにより指定管理料から電気使用料相当分を減

6款 消防費

- + 消防本部・水海道消防署庁舎改修工事实施による増
- + 職員7名増、人事院勧告による人件費の増
- 前年度実施の救助工作車購入事業による減
- 前年度実施の機器更新事業終了によるいばらき消防指令センター負担金の減

7款 公債費

- 平成27年度借入れの消防救急無線デジタル共同整備・共同指令センター整備事業等の償還終了などによる減

2 歳入

款	決 算 額	主 要 な 施 策 の 成 果
1 分 担 金 及 び 負 担 金 (決算書P5)	5,823,059,000円	令和5年度における関係市町負担金の歳入全体に占める割合は、80.7%であります。

市町別負担金内訳表

(単位:千円)

区分	常総市	取手市	守谷市	つくばみらい市	龍ヶ崎市	牛久市	つくば市 (旧基崎分)	利根町	合計
議会費	176	290	201	152	-	-	-	-	819
総務費	51,535	90,439	62,584	47,481	2,272	2,505	808	598	258,222
民生費	2,215	1,107	830	1,015	-	-	-	-	5,167
衛生費	287,412	723,167	476,283	350,189	-	-	-	-	1,837,051
土木費	23,589	58,910	40,687	30,807	-	-	-	-	153,993
消防費	703,115	-	1,021,778	839,771	-	-	-	-	2,564,664
公債費	150,062	363,391	251,151	191,138	275	304	98	72	956,491
予備費	10,036	16,508	11,431	8,677	-	-	-	-	46,652
合 計	1,228,140	1,253,812	1,864,945	1,469,230	2,547	2,809	906	670	5,823,059
前年度	1,195,483	1,256,443	1,838,840	1,435,227	2,138	2,358	764	560	5,731,813
比 較	32,657	△ 2,631	26,105	34,003	409	451	142	110	91,246

関係市町負担金負担割合

款 別		負 担		割 合	
議 会 費		均 等 割	10%	人 口 割	90%
総務費	経 常 分	均 等 割	10%	人 口 割	90%
	交流センター分	均 等 割	10%	人 口 割	90%
	防災センター分	均 等 割	10%	人 口 割	90%
民 生 費		入 所 者 数 割	100%		
衛 生 費		均 等 割	10%	実績割(処理量)	90%
土 木 費		均 等 割	10%	人 口 割	90%
消 防 費		均 等 割	10%	人 口 割	60%
		署 員 数 割	30%		
公債費	一 般 分	均 等 割	10%	人 口 割	90%
	防災センター分	均 等 割	10%	人 口 割	90%
	障害者施設分	入 所 者 数 割	100%		
予 備 費		均 等 割	10%	人 口 割	90%

注) 総務費の交流センター分、土木費、消防費、公債費の一般分の人口割の算定基礎となる常総市の人口は旧水海道市分です。

款	決 算 額	主 要 な 施 策 の 成 果					
		負担金算出基礎					
		①構成市町人口 【令和4年10月1日現在】					
		区 分		人口(人)			
		常 総 市		59,999			
		(旧水海道市)		(37,205)			
		取 手 市		103,780			
		守 谷 市		69,434			
		つくばみらい市		50,811			
		小 計		284,024			
		龍 ヶ 崎 市		75,605			
		牛 久 市		84,057			
		つ く ば 市 (旧茎崎町分)		22,591			
		利 根 町		14,966			
		合 計		481,243			
		②障害者支援施設入所者数 【令和4年10月1日現在】					
区 分		入所者数	構成比				
常 総 市		24	42.9%				
取 手 市		12	21.4%				
守 谷 市		9	16.1%				
つくばみらい市		11	19.6%				
合 計		56	100.0%				
③令和3年度常総環境センター廃棄物処理状況 【単位:上段はトン、下段カッコ書きは%】							
区 分	処理量	左 の 内 訳					
		資源物	可燃ごみ	不燃ごみ	粗大ごみ	有害ごみ	生ごみ
常 総 市 (旧水海道市)	10,290 (14.6)	646 (6.3)	7,956 (77.3)	1,362 (13.2)	266 (2.6)	10 (0.1)	50 (0.5)
取 手 市	28,858 (41.0)	1,878 (6.5)	22,329 (77.4)	3,594 (12.5)	822 (2.8)	29 (0.1)	206 (0.7)
守 谷 市	18,338 (26.0)	1,141 (6.2)	13,661 (74.5)	2,376 (13.0)	602 (3.3)	17 (0.1)	541 (2.9)
つくばみらい市	12,965 (18.4)	809 (6.2)	9,602 (74.1)	1,931 (14.9)	415 (3.2)	14 (0.1)	194 (1.5)
合 計	70,451 (100.0)	4,474 (6.4)	53,548 (76.0)	9,263 (13.1)	2,105 (3.0)	70 (0.1)	991 (1.4)
※ 稼働日数		焼却施設:358日 資源化施設:256日 堆肥化施設:(守谷)364日、(取手)258日					
④消防署員数 【令和4年10月1日現在】							
区 分		署員数	構成比				
常 総 市		69	33.0%				
守 谷 市		70	33.5%				
つくばみらい市		70	33.5%				
合 計		209	100.0%				

款	決 算 額	主 要 な 施 策 の 成 果
2 使用料 及 び 手 数 料 (決算書P5)	301,680,230円	使用料及び手数料は、301,680,230円で前年度と比較して3,987,388円、1.3%の減収となりました。 使用料は、7,022,890円で前年度と比較して41,420円、0.6%の増収となりました。主な内容は、総務使用料の県南総合防災センター使用料が228,850円で、前年度と比較して38,250円、20.1%の増収、土木使用料が6,794,040円で指定管理者が公園施設の占有面積に応じて支払われる使用料が主となり前年度とほぼ同額となりました。 手数料収入は、294,657,340円で前年度と比較し4,028,808円、1.3%の減収となりました。衛生手数料は292,357,940円の収入で、一般廃棄物処理量が事業系、家庭系合わせて計186.82トンの減少となったため、前年度と比較して3,821,808円、1.3%の減収となりました。また、消防手数料では、取扱件数が前年度と比較し2件減少し、2,299,400円の収入となり、8.3%の減収となりました。
	使用料 7,022,890円 手数料 294,657,340円	

使 用 料 実 績 一 覧 表

【総務使用料】 ()は内数

区分(施設名等)	有料利用者数	収 入 済 額	前 年 度 実 績	増 減
防災センター (会議室・和室)	2,120人 (減免251人) 348件 (減免10件)	228,850円	190,600円	38,250円
総 務 計		228,850円	190,600円	38,250円

【土木使用料】

区分(施設名等)	算出根拠	収 入 済 額	前 年 度 実 績	増 減
キャンプ場	14,499㎡× 12カ月×@30円	5,219,640円	5,219,640円	0円
ドッグラン・ドッグプール	3,368㎡× 12カ月×@30円	1,212,480円	1,212,480円	0円
バーベキュー場	350㎡×12カ月 ×@30円	126,000円	126,000円	0円
自動販売機設置	12㎡×12カ月 ×@30円	4,620円	3,600円	1,020円
	1㎡×10カ月 ×@30円			
旧屋外プール管理棟	49㎡×12カ月 ×@350円	205,800円	188,650円	17,150円
多目的広場駐車場 (レンタサイクルポート)	10㎡×12カ月 ×@100円	12,000円	9,000円	3,000円
電柱等敷地	3本×@4,500円	13,500円	31,500円	△ 18,000円
土 木 計		6,794,040円	6,790,870円	3,170円

使用料 総計		7,022,890円	6,981,470円	41,420円
--------	--	------------	------------	---------

手 数 料 実 績 一 覧 表

手 数 料 名			処理量・件数	収 入 済 額	前 年 度 実 績	増 減
衛生 手 数 料	一 般	家庭系	1,142.38トン	18,102,200円	18,717,948円	△ 615,748円
	廃棄物	事業系	12,465.40トン	274,255,740円	277,461,800円	△ 3,206,060円
	合 計		13,607.78トン	292,357,940円	296,179,748円	△ 3,821,808円
消 防 手 数 料			126件	2,299,400円	2,506,400円	△ 207,000円

款	決 算 額	主 要 な 施 策 の 成 果
3 国 庫 支 出 金 (決算書P5)	7,708,000円 衛生費国庫補助金 1,188,000円 土木費国庫補助金 6,520,000円	環境センター関係で、排ガス等に含まれる放射性物質濃度検査費用に対する廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金1,188,000円であります。 公園関係で、社会資本整備総合交付金を活用し、防災・安全交付金として平成30年度に策定した公園長寿命化計画の見直し策定業務のうち、植栽関係を除く業務についての補助金1,520,000円、また、令和4年度より繰越した事業である官民連携型賑わい拠点創出事業として多目的トイレ棟整備に係る補助金5,000,000円であります。
4 財産収入 (決算書P7)	2,151,400円	行政財産の貸付けに関する要綱の整備に伴い、各施設における自動販売機設置等敷地貸付料として2,151,400円の収入がありました。
5 繰 越 金 (決算書P7)	752,129,343円	共通分が533,129,458円、消防分が196,432,885円、繰越明許費が22,567,000円であります。 歳入の主な内容は、前年度繰越金396,147,603円増額。諸収入の雑入では、容器包装リサイクル協会からのペットボトルの再商品化に伴う有償入札拠出金で34,432,653円の増額等であります。 歳出の主な内容は、衛生費、委託料で金属類の売却単価が高額で推移したこと及び可燃ごみ外部搬出に伴い焼却量が減ったことから熔融スラグ等搬出量が減少したことなどにより159,224,128円の支出減であります。また、消防費で、退職者・休職者等による人件費の減などにより54,856,354円の支出減であります。予備費では100,000,000円の残額であります。
6 諸 収 入 (決算書P7)	97,874,056円	諸収入は、前年度と比較すると453,883円、0.5%の増収となりました。 収入の主な内容は、環境センター分で、容器包装リサイクル協会に係る拠出金41,061,115円、発電余剰電力売電料で9,477,455円その他、取手市からの災害廃棄物処理費用で6,490,744円、原子力発電所事故に係る廃棄物処理事業損害賠償金4,977,000円などの合わせて62,344,170円の収入がありました。 地域交流センター分では、指定管理者光熱水費相当分6,447,985円、利用料金収入実績に基づく納付金2,845,000円の合わせて9,292,985円の収入がありました。 運動公園分では、指定管理者光熱水費相当分5,332,827円、利用料金収入実績に基づく納付金131,000円、大会等坂東市参加負担金21,450円の合わせて5,485,277円の収入がありました。 消防分では、高速道路救急業務支弁金3,204,270円、防災航空隊派遣職員給与相当分6,740,571円等、合わせて11,959,069円の収入がありました。 また、その他の収入として守谷市への派遣職員給与相当分、職員共同研修坂東市負担金などで8,792,555円の収入がありました。
7 組 合 債 (決算書P9)	227,400,000円 総務債 14,200,000円 消防債 213,200,000円	交流センター井水ろ過設備設置事業債 14,200,000円 (一般単独・一般事業債 充当率75%) 水槽付ポンプ自動車購入事業債(つくばみらい消防署配備) 58,700,000円 (施設整備事業債(一般財源化分) 充当率100%) (一般単独・一般事業債 充当率90%) 消防ポンプ自動車購入事業債(水海道消防署配備) 42,700,000円 (施設整備事業債(一般財源化分) 充当率100%) (一般単独・一般事業債 充当率90%) 消防搬送車購入事業債(消防本部配備) 20,900,000円 (一般単独・一般事業債 充当率90%) 消防本部・水海道消防署庁舎改修事業債 84,600,000円 (一般単独・一般事業債 充当率75%)

款	決 算 額	主 要 な 施 策 の 成 果
		つくばみらい消防署庁舎改修事業債 3,900,000円 (一般単独・一般事業債 充当率75%) 南守谷出張所庁舎改修事業債 2,400,000円 (一般単独・一般事業債 充当率75%)
8 県支出金 (決算書P11)	764,794円	消防において新型コロナウイルス感染症患者搬送消防機関個人防護具整備事業費補助金として563,000円、茨城県立消防学校派遣教官研修事業費補助金として201,794円の合わせて764,794円が茨城県からの補助金として収入がありました。

3 歳出

款	決算額	事業概要	主要な施策の成果
1 議会費 (決算書P13)	771,506円	議会 定例会 2回開催 臨時会 2回開催	組合事業に関する予算、決算、条例の制定・改正などを慎重に審議し、円滑な議会運営に努めました。 7月の第2回臨時会では、組合議会議長を選挙し、職員の特殊勤務手当に関する条例及び火災予防条例の一部改正、消防本部・水海道消防署庁舎改修工事の契約締結、消防車両の取得、また、東京電力株式会社原子力発電所事故に係る損害賠償に関しての和解について議決しました。 10月の第2回定例会では、令和4年度一般会計歳入歳出決算、職員の給与に関する条例及び火災予防条例の一部改正について議決しました。 12月の第3回臨時会では、職員の給与に関する条例の改正について議決しました。 令和6年3月の第1回定例会では、組合議会副議長を選挙し、令和6年度一般会計予算、廃棄物処理施設整備等基本構想策定委員会条例の制定、議会傍聴規則の一部改正等について議決しました。
2 総務費 (決算書P13)	297,408,617円	管理者会 4回開催 広報誌「常総広域」発行 70号(6/11発行) 印刷76,000部 71号(12/10発行) 印刷76,000部 支出額 1,802,416円	組合事業の最終意思決定機関として、予算、決算、長期事業計画、財源計画、環境センター運転状況及び可燃ごみ搬出状況、みらい平消防署新庁舎建設事業等、各種事業の協議を行いました。 常総市・取手市・つくばみらい市の世帯へは新聞折込、守谷市の世帯へは各区長配布により、圏域住民へ広報誌を配布し組合事業活動の広報をしました。 また、令和5年度より規格をタブロイド一部モノクロからA4フルカラーに変更して見やすさを向上しました。 環境センターの記事では、ごみピットの逼迫した実態を写真で示しごみの分別徹底と減量をお願いしました。 消防では職員募集に併せ仕事内容や働き方などを分かり易く説明して応募の促進を図りました。 その他、運動公園の施設・イベント情報、組合予算、決算などをお知らせしました。
			
		 70号(6/11発行)  71号(12/10発行)	
		ホームページ管理 支出額 134,860円 組合事務棟修繕料 支出額 58,300円	組合ホームページにおいて、ごみや消防など暮らしにかかわるお知らせや議会の情報、公園などでのイベント情報などを発信しました。 トップページへのアクセス件数は16,503件で、前年度と比較して5,709件減少しました。 老朽化した組合事務棟の適正管理及び備品の動作不良改善のため修繕を行いました。 事務棟エアコン修繕 51,700円 事務棟ブラインド修繕 6,600円

款	決算額	事業概要	主要な施策の成果
(決算書P19)		職員共同研修 支出額 5,367,243円 【 雑 入 】 676,053円 【 一 財 】 4,691,190円	研修内容の見直しとコロナ禍の受講者数制限がなくなり、受講者数は前年度から141名増の延べ810名となりました。 階層別研修8課程、特別研修4課程を実施し、令和5年度より研修内容を見直した階層別研修は早稲田大学マニフェスト研究所発案のSIM2030ゲームなどを取り入れ、行政運営における具体的課題を抽出し俯瞰的視点、全体最適思考に基づいて主体的に考えその解決策を発案する。これまでの講義形式による受身的な研修から自ら考える職員を作る、人の能力開発に重きを置いた研修となりました。 また、特別研修に関しては新たにデザイン作成研修を実施し、相手に分かりやすいデザイン構築、コピーライティング等の市民へ伝える能力の向上を目的とした研修を採用しました。

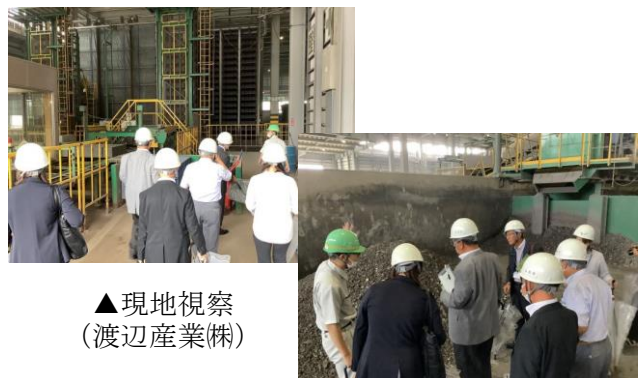


職員共同研修受講状況一覧表

(単位:人)

研修名	対象者	実施日	常総市	取手市	守谷市	MANSHE	坂東市	管内一部事務組合	合計
新規採用職員研修前期	新規採用職員	4/12～14,4/19～21,4/26～28	25	30	26	17	16	1	115
新規採用職員研修後期	前期受講職員	9/27～29,10/4～6,11/8～10	23	30	25	17	15	1	111
一部職員研修前期	採用後2年～5年の主事級職員	5/8,9,10,11	24	40	14	27	7	2	114
一部職員研修後期	前期受講職員	10/16～17,10/19～20,10/23～24,10/26～27	21	38	14	26	7	2	108
二部職員研修	採用後6年以上の主事、主幹級職員	7/10,11,12,13,14	17	21	9	15	19	4	85
係長研修	係長級職員	5/23,24,25,26	32	24	7	10	6	8	87
課長補佐研修	課長補佐級職員	5/15,16,17	5	22	10	10	13	7	67
課長研修	課長級職員	5/19	0	9	3	8	7	3	30
窓口クレーム対応研修	市・組合推薦職員	7/3～4	2	5	5	5	4	1	22
アサーティブコミュニケーション研修	市・組合推薦職員	7/19	2	5	5	5	4	2	23
タイムマネジメント研修	市・組合推薦職員	7/21	2	3	5	5	3	3	21
デザイン作成研修	市・組合推薦職員	7/25	5	5	5	5	5	2	27
合 計			158	232	128	150	106	36	810
4 年 度 実 績			145	131	120	132	102	39	669

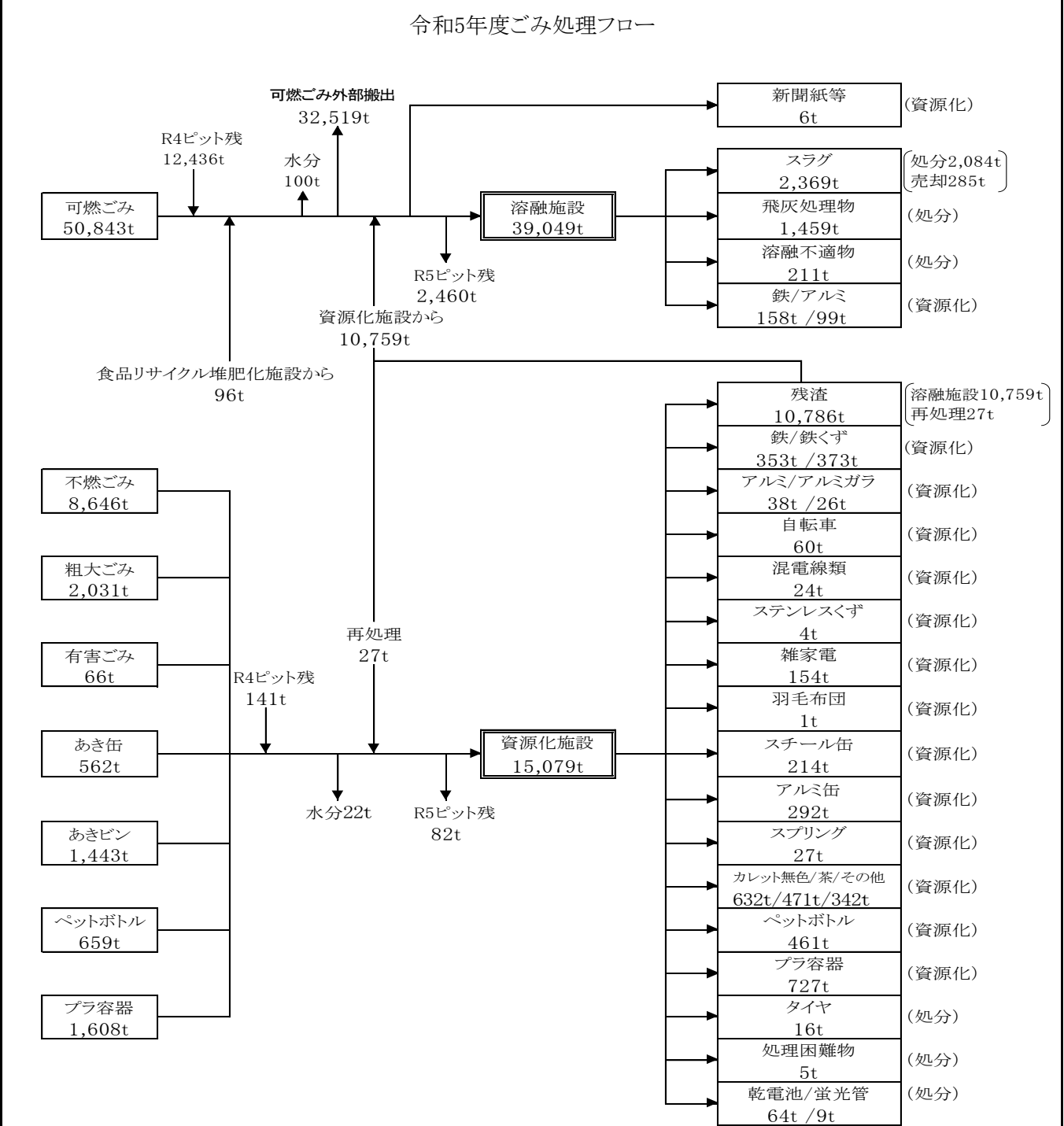
款	決算額	事業概要	主要な施策の成果																												
(決算書P19)		地域交流センター 「いこいの郷 常総」 支出額 61,770,449円 【財産収入】 22,500円 【雑入】 9,292,985円 【総務債】 14,200,000円 【一財】 38,254,964円 ・指定管理者による管理運営(常総アップサイクルパーク共同事業体の構成企業:シダックス株が担当) 開館日数:344日	地域交流センター「いこいの郷 常総」は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い利用者数は回復傾向が継続しました。(コロナ禍前の平成30年度と比較すると85%程度の利用者数まで回復。) 特に、宿泊施設は運動公園を活用したスポーツ合宿等が盛況でオープン以来最多の利用者数となりました。(これまでの最多利用者数は平成27年度の8,291人) 地域交流センター施設別利用者数一覧表 (単位:人・%) <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名</th><th>5年度</th><th>4年度</th><th>比較</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>温浴施設</td><td>76,487</td><td>65,822</td><td>10,665 (16.2)</td></tr> <tr> <td>宿泊施設</td><td>9,018</td><td>7,658</td><td>1,360 (17.8)</td></tr> <tr> <td>健康増進施設</td><td>17,292</td><td>16,039</td><td>1,253 (7.8)</td></tr> <tr> <td>多目的ホール</td><td>2,918</td><td>2,415</td><td>503 (20.8)</td></tr> <tr> <td>地域交流スペース</td><td>1,058</td><td>1,460</td><td>△ 402 (△27.5)</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>106,773</td><td>93,394</td><td>13,379 (14.3)</td></tr> </tbody> </table>	施設名	5年度	4年度	比較	温浴施設	76,487	65,822	10,665 (16.2)	宿泊施設	9,018	7,658	1,360 (17.8)	健康増進施設	17,292	16,039	1,253 (7.8)	多目的ホール	2,918	2,415	503 (20.8)	地域交流スペース	1,058	1,460	△ 402 (△27.5)	合計	106,773	93,394	13,379 (14.3)
施設名	5年度	4年度	比較																												
温浴施設	76,487	65,822	10,665 (16.2)																												
宿泊施設	9,018	7,658	1,360 (17.8)																												
健康増進施設	17,292	16,039	1,253 (7.8)																												
多目的ホール	2,918	2,415	503 (20.8)																												
地域交流スペース	1,058	1,460	△ 402 (△27.5)																												
合計	106,773	93,394	13,379 (14.3)																												
		・修繕料 支出額 2,252,800円 ・井水ろ過設備設置事業 支出額 19,327,000円 【総務債】 14,200,000円 【一財】 5,127,000円	交流センター内の設備の経年劣化による修繕を実施し、機能回復を図りました。 受変電設備真空遮断器交換修繕 1,045,000円 自動残留塩素計取替修繕 836,000円 熱源水配管漏水修繕 371,800円 これまで水風呂には上水を使用していましたが夏場に水温が上昇してしまうことから年間を通して水温が一定の井水に切り替え、併せて水質改善のためのろ過設備を設置しました。  ▲井水ポンプ室  ▲井水ろ過設備																												

款	決算額	事業概要	主要な施策の成果																							
(決算書P21)		県南総合防災センター 支出額 12,525,009円 【使用料】 228,850円 【雑入】 7,200円 【一財】 12,288,959円	今年度は開館日数311日、団体利用件数、年間351件、前年度より46件増え、個人利用を含めた総利用人数は2,373人、前年度より752人増えました。(前年度は工事に伴う休館が61日あり開館日数が256日と少なかった。)																							
		・防災講演会 令和6年2月5日開催	取手市福祉交流センターにて「防災講演会」を開催しました。79名が参加し「知」で取り組む地域防災をテーマに講師を防災科学技術研究所、李 泰榮(イ・テヨン)氏の講演で気候変動に備えた地域防災の取り組みとして最新の防災マニュアル作成や組織間の情報共有をしておく備えの重要性について知識を深めました。																							
▲防災講演会		・劣化度調査 支出額 2,607,000円	防災センターは竣工から22年が経過していることから施設の適正管理を図るため劣化度調査を行いました。 劣化度調査業務委託 2,607,000円																							
		・備蓄品整備 支出額 1,459,550円	備蓄計画に基づく飲料水の備蓄として、消費期限5年の2ℓ入ペットボトルを5,628本、500mlペットボトル7,512本を購入し、5年度末の備蓄量は2ℓ入ペットボトル22,512本、500mlペットボトル30,624本、計60,336ℓになりました。																							
		・修繕料 支出額 1,596,166円	老朽化した防災センターの適正管理及び備蓄品の動作不良改善のため修繕を行いました。 施設修繕 ガラスフィルム修繕 他5件 1,548,030円 備品修繕 発電機用バッテリー等修繕 48,136円																							
		県南総合防災センター利用実績一覧表 <table><tr><th rowspan="2">区分</th><th colspan="2">団体利用</th><th>個人利用</th><th rowspan="2">人数合計</th></tr><tr><th>件数</th><th>人数</th><th>人数</th></tr><tr><td>5年度</td><td>351件</td><td>2,197人</td><td>176人</td><td>2,373人</td></tr><tr><td>4年度</td><td>306件</td><td>1,512人</td><td>109人</td><td>1,621人</td></tr><tr><td>前年度比</td><td>14.7%</td><td>45.3%</td><td>61.5%</td><td>46.4%</td></tr></table> ※有料利用件数348件 収入額228,850円 ※団体利用件数は、各施設の利用件数の合計とした。		区分	団体利用		個人利用	人数合計	件数	人数	人数	5年度	351件	2,197人	176人	2,373人	4年度	306件	1,512人	109人	1,621人	前年度比	14.7%	45.3%	61.5%	46.4%
区分	団体利用		個人利用		人数合計																					
	件数	人数	人数																							
5年度	351件	2,197人	176人	2,373人																						
4年度	306件	1,512人	109人	1,621人																						
前年度比	14.7%	45.3%	61.5%	46.4%																						
(決算書P23)		監査 支出額 184,880円 ・月例出納検査12回 ・決算監査1回 ・決算議会1回	組合財産全般に関して、その予算執行状況等を監査するため月例出納検査、決算監査を行い、予算が適正に執行されているか分析・評価し、健全な財政運営が図られるよう指導しました。また、組合から排出される溶融スラグの再資源化状況について現地視察を実施しました。																							
																										
			▲現地視察 (渡辺産業㈱)																							

款	決算額	事業概要	主要な施策の成果																														
3 民生費 (決算書P23)	4,656,943円	障害者支援施設 「常総ふれあいの杜」 支出額 4,656,943円 【財産収入】 13,500円 【一財】 4,643,443円 ・指定管理者による管理運営	障害者支援施設「常総ふれあいの杜」は、住まいの場と日中活動の場を併せ持つ入所施設で、指定管理者により管理運営しています。新型コロナウイルスが5類に移行した後も、職員の健康管理を徹底し、入所者の皆様が安心して快適な入所生活が送れるよう努めました。 短期入所利用(定員4名)では、利用者本人及びその家族の体調を確認したうえで受入れ、延べ49名の方が延べ340日利用しました。 生活介護については、入所利用者が延べ14,177人、在宅利用者が延べ2,315人の合計延べ16,492人が利用し、自立を目的とした生活訓練を受けました。																														
		 ・入所判定委員会 ・担当者会議 ・障害者支援施設屋根外壁改修工事設計業務委託 支出額 3,630,000円 【一財】 3,630,000円	入所を希望する方々の入所の必要性が月日の経過とともに変化していくため、2月に入所判定委員会を開催し、入所優先順位の適正化を図りました。 隔月で担当者会議(5月のみ担当課長及び担当者会議)を開催し、関係市、指定管理者及び組合と連携を図りました。 令和4年度に実施した建物・設備劣化調査にて、特に劣化が顕著との判断結果でありました外壁及び屋根部を改修するための実施設計を行いました。																														
障害者入所状況(令和6年3月現在) <table><tr><th>区 分</th><th>身体障害</th><th>知的障害</th><th>身体・知的</th><th>計</th></tr><tr><td>常 総 市</td><td>3人</td><td>13人</td><td>9人</td><td>25人</td></tr><tr><td>取 手 市</td><td>2人</td><td>9人</td><td>0人</td><td>11人</td></tr><tr><td>守 谷 市</td><td>1人</td><td>6人</td><td>3人</td><td>10人</td></tr><tr><td>つくばみらい市</td><td>2人</td><td>7人</td><td>1人</td><td>10人</td></tr><tr><td>計</td><td>8人</td><td>35人</td><td>13人</td><td>56人</td></tr></table> ※入所待機者は29名				区 分	身体障害	知的障害	身体・知的	計	常 総 市	3人	13人	9人	25人	取 手 市	2人	9人	0人	11人	守 谷 市	1人	6人	3人	10人	つくばみらい市	2人	7人	1人	10人	計	8人	35人	13人	56人
区 分	身体障害	知的障害	身体・知的	計																													
常 総 市	3人	13人	9人	25人																													
取 手 市	2人	9人	0人	11人																													
守 谷 市	1人	6人	3人	10人																													
つくばみらい市	2人	7人	1人	10人																													
計	8人	35人	13人	56人																													

款	決算額	事業概要	主要な施策の成果																																																																																																								
4 衛生費 (決算書P25)	2,102,645,441円	ごみ処理事業 支出額 2,101,320,304円 	関係市からの搬入ごみ66,797トン(前年度比△2,475トン、△3.6%)を適正に処理しました。 可燃ごみ 50,843トン (△2,007トン、3.8%減) 不燃ごみ 8,646トン (△307トン、3.4%減) 粗大ごみ 2,031トン (2トン、0.1%増) 生ごみ 939トン (△23トン、2.4%減) 資源物(缶) 562トン (△40トン、6.6%減) 資源物(ビン) 1,443トン (△49トン、3.3%減) 資源物(ペットボトル) 659トン (27トン、4.3%増) 資源物(プラ容器) 1,608トン (△77トン、4.6%減) 有害ごみ(乾電池) 57トン (1トン、1.8%増) 有害ごみ(蛍光管) 9トン (△2トン、18.2%減)																																																																																																								
	・ごみ処理施設運営事業 溶融施設 稼働日数:360日 資源化施設 稼働日数:252日 (運営管理委託料) 支出額 1,559,601,141円 (災害廃棄物受入選別委託料) 支出額 1,154,250円	施設整備に伴い、処理しきれない可燃ごみ32,519トンをごみ処理施設で処理しました。そのため溶融施設では39,049トン溶融処理し、鉄158トン、アルミ99トン回収しました。可燃ごみから新聞紙等を分別し、6トン資源物として搬出しました。また、廃棄物の溶融スラグ2,369トンのうち285トンをコンクリート・アスファルト骨材として売却しました。 資源化施設では15,079トン処理し、鉄類353トン、鉄くず373トン、アルミ類38t、アルミガラ26トン、自転車60トン、混電線類24トン、ステンレスくず4トン、雑家電154トン、羽毛布団1トン、スチール缶類214トン、アルミ缶類292トン、スプリング27トン、無色カレット632トン、茶色カレット471トン資源物として搬出しました。 その他色のカレット342トン、ペットボトル461トン、プラ容器727トン容器包装リサイクル協会を通して資源化するとともに、タイヤ16トン、処理困難物(瓦礫)5トン、乾電池64トン、蛍光管9トン搬出処分しました。	 ▲水平リサイクル協定書調印式																																																																																																								
	委託料では、運営委託料として当初契約額の16億5千万円に対し9,039万8,859円減額の1億5,596万1,141円を支出しました。 また、取手市水害ごみ処理に要した災害廃棄物受入選別委託料として115万4,250円を支出しました。 その他、循環型社会推進のため、資源物として回収されたペットボトルを原料に再生し新たなペットボトルとして生まれ変わらせる水平リサイクル(BtoBリサイクル)を地元のアサヒ飲料株式会社、キリンビバレッジ株式会社と令和6年度から実施していくため令和5年7月4日に協定書を締結しました。																																																																																																										
		常総環境センター運営管理委託料																																																																																																									
		<table> <tr> <th>区分</th><th>上期(円)</th><th>下期(円)</th><th>合計(円)</th></tr> <tr> <td>固定費</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>人件費</td><td>234,525,000</td><td>221,171,147</td><td>455,696,147</td></tr> <tr> <td>維持管理業務費</td><td>471,570,500</td><td>471,570,500</td><td>943,141,000</td></tr> <tr> <td>燃料費</td><td>4,294,125</td><td>5,694,267</td><td>9,988,392</td></tr> <tr> <td>薬品・油脂類</td><td>3,935,875</td><td>4,151,797</td><td>8,087,672</td></tr> <tr> <td>その他(環境管理費、情報管理費、関連業務費)</td><td>32,755,000</td><td>32,755,000</td><td>65,510,000</td></tr> <tr> <td>変動費</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>燃料費</td><td></td><td>20,639,711</td><td>20,639,711</td></tr> <tr> <td>薬品費</td><td></td><td>69,960,277</td><td>69,960,277</td></tr> <tr> <td>資源物売払代</td><td></td><td>△ 131,951,474</td><td>△ 131,951,474</td></tr> <tr> <td>ごみ量変動費</td><td></td><td>△ 2,927,825</td><td>△ 2,927,825</td></tr> <tr> <td>計</td><td>747,080,500</td><td>691,063,400</td><td>1,438,143,900</td></tr> <tr> <td>消費税</td><td>74,708,050</td><td>69,106,340</td><td>143,814,390</td></tr> <tr> <td>小 計(a)</td><td>821,788,550</td><td>760,169,740</td><td>1,581,958,290</td></tr> <tr> <td>外部搬出に係る費用相殺分</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>外部搬出費用</td><td></td><td>△ 47,614,333</td><td>△ 47,614,333</td></tr> <tr> <td>電気料差額</td><td></td><td>△ 47,607,050</td><td>△ 47,607,050</td></tr> <tr> <td>余剰電力量差額</td><td></td><td>△ 953,239</td><td>△ 953,239</td></tr> <tr> <td>下水道料金差額</td><td></td><td>△ 380,711</td><td>△ 380,711</td></tr> <tr> <td>最終処分費相当分</td><td></td><td>82,434,506</td><td>82,434,506</td></tr> <tr> <td>通常処理資源物</td><td></td><td>△ 9,678,929</td><td>△ 9,678,929</td></tr> <tr> <td>最終処分負担金相当分</td><td></td><td>1,462,500</td><td>1,462,500</td></tr> <tr> <td>交通費分</td><td></td><td>△ 19,893</td><td>△ 19,893</td></tr> <tr> <td>小 計(b)</td><td>0</td><td>△ 22,357,149</td><td>△ 22,357,149</td></tr> <tr> <td>合 計(a+b)</td><td></td><td></td><td>1,559,601,141</td></tr> </table>	区分	上期(円)	下期(円)	合計(円)	固定費				人件費	234,525,000	221,171,147	455,696,147	維持管理業務費	471,570,500	471,570,500	943,141,000	燃料費	4,294,125	5,694,267	9,988,392	薬品・油脂類	3,935,875	4,151,797	8,087,672	その他(環境管理費、情報管理費、関連業務費)	32,755,000	32,755,000	65,510,000	変動費				燃料費		20,639,711	20,639,711	薬品費		69,960,277	69,960,277	資源物売払代		△ 131,951,474	△ 131,951,474	ごみ量変動費		△ 2,927,825	△ 2,927,825	計	747,080,500	691,063,400	1,438,143,900	消費税	74,708,050	69,106,340	143,814,390	小 計(a)	821,788,550	760,169,740	1,581,958,290	外部搬出に係る費用相殺分				外部搬出費用		△ 47,614,333	△ 47,614,333	電気料差額		△ 47,607,050	△ 47,607,050	余剰電力量差額		△ 953,239	△ 953,239	下水道料金差額		△ 380,711	△ 380,711	最終処分費相当分		82,434,506	82,434,506	通常処理資源物		△ 9,678,929	△ 9,678,929	最終処分負担金相当分		1,462,500	1,462,500	交通費分		△ 19,893	△ 19,893	小 計(b)	0	△ 22,357,149	△ 22,357,149	合 計(a+b)			1,559,601,141	
区分	上期(円)	下期(円)	合計(円)																																																																																																								
固定費																																																																																																											
人件費	234,525,000	221,171,147	455,696,147																																																																																																								
維持管理業務費	471,570,500	471,570,500	943,141,000																																																																																																								
燃料費	4,294,125	5,694,267	9,988,392																																																																																																								
薬品・油脂類	3,935,875	4,151,797	8,087,672																																																																																																								
その他(環境管理費、情報管理費、関連業務費)	32,755,000	32,755,000	65,510,000																																																																																																								
変動費																																																																																																											
燃料費		20,639,711	20,639,711																																																																																																								
薬品費		69,960,277	69,960,277																																																																																																								
資源物売払代		△ 131,951,474	△ 131,951,474																																																																																																								
ごみ量変動費		△ 2,927,825	△ 2,927,825																																																																																																								
計	747,080,500	691,063,400	1,438,143,900																																																																																																								
消費税	74,708,050	69,106,340	143,814,390																																																																																																								
小 計(a)	821,788,550	760,169,740	1,581,958,290																																																																																																								
外部搬出に係る費用相殺分																																																																																																											
外部搬出費用		△ 47,614,333	△ 47,614,333																																																																																																								
電気料差額		△ 47,607,050	△ 47,607,050																																																																																																								
余剰電力量差額		△ 953,239	△ 953,239																																																																																																								
下水道料金差額		△ 380,711	△ 380,711																																																																																																								
最終処分費相当分		82,434,506	82,434,506																																																																																																								
通常処理資源物		△ 9,678,929	△ 9,678,929																																																																																																								
最終処分負担金相当分		1,462,500	1,462,500																																																																																																								
交通費分		△ 19,893	△ 19,893																																																																																																								
小 計(b)	0	△ 22,357,149	△ 22,357,149																																																																																																								
合 計(a+b)			1,559,601,141																																																																																																								

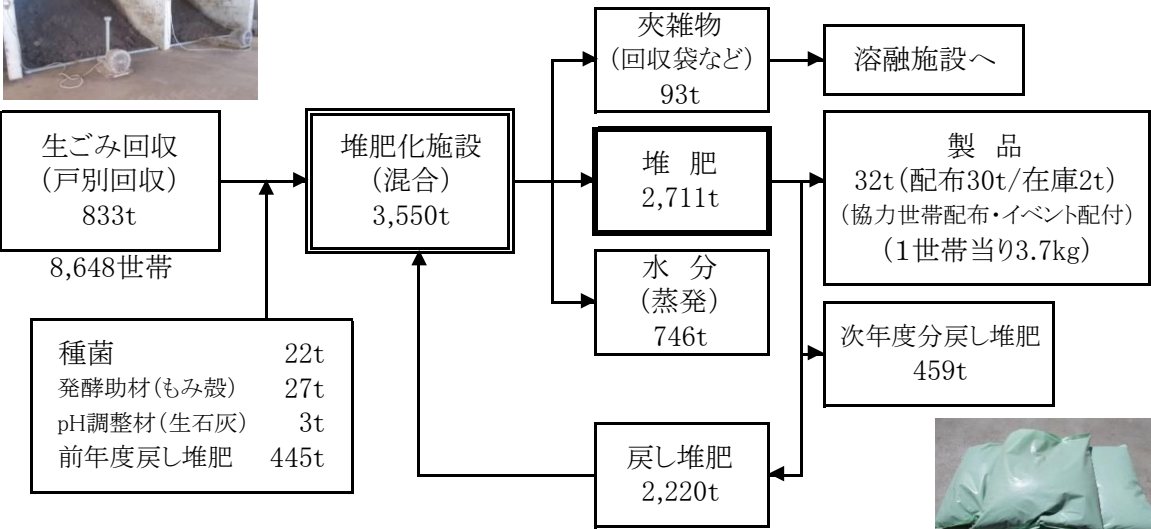
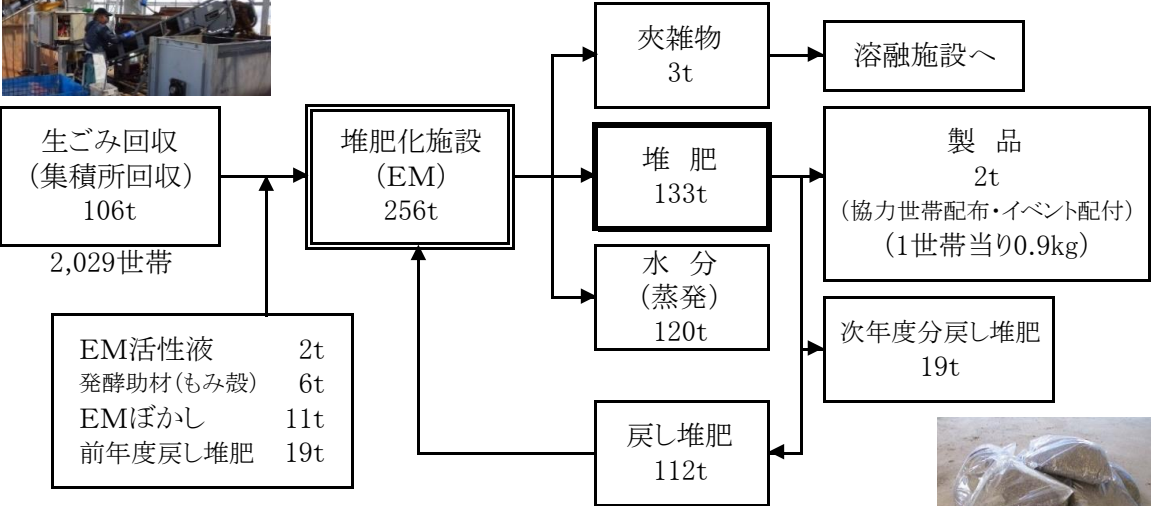
款	決算額	事業概要	主要な施策の成果
---	-----	------	----------



市別ごみ搬入量一覧表 (単位:トン・%)

区 分	可燃 ごみ	不燃 ごみ	粗大 ごみ	生 ごみ	資源物				有害ごみ		合 計	前年 度比
					缶	ビン	ペット	プラ容器	乾電池	蛍光管		
常 総 市	7,888	1,292	270	48	45	208	105	252	8	2	10,118	△0.4
取 手 市	20,778	3,349	841	186	238	567	266	687	24	3	26,939	△3.9
※	(41)	(32)	(119)	-	-	-	-	-	-	-	(192)	-
守 谷 市	12,943	2,239	550	527	166	390	157	402	13	2	17,389	△4.0
つくばみらい市	9,234	1,766	370	178	113	278	131	267	12	2	12,351	△4.6
合 計	50,843	8,646	2,031	939	562	1,443	659	1,608	57	9	66,797	△3.6
4年度実績	52,850	8,953	2,029	962	602	1,492	632	1,685	56	11	69,272	
前年度比	△3.8	△3.4	0.1	△2.4	△6.6	△3.3	4.3	△4.6	1.8	△18.2	△3.6	

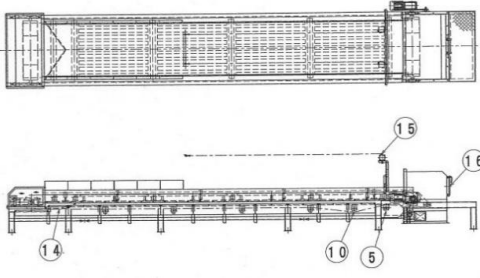
※ () 内の数値は、総量のうち令和5年梅雨前線による大雨及び台風2号による浸水被害により発生した災害廃棄物の搬入量

款	決算額	事業概要	主要な施策の成果
		・食品リサイクル堆肥化事業 【守谷事業所】 稼働日数:366日 支出額 99,924,000円	食品リサイクル堆肥化施設(守谷事業所)において、 運転管理業務として99,924,000円を支出し、833トン(前 年度比20トン減)の生ごみを選別し、夾雑物93トン、溶 融処理、種菌22トン、発酵助材27トン、PH調整材3トン、 前年度戻し堆肥445トン、戻し堆肥2,220トンを加えて発 酵させ、製品として32トンの堆肥、次年度への繰越戻材 を459トンを製造しました。
		 令和5年度生ごみ回収実績フロー(守谷事業所)  	
		【取手事業所】 稼働日数:258日 支出額 22,968,000円	食品リサイクル堆肥化施設(取手事業所)において、 運転管理業務として22,968,000円を支出し、106トン(前 年度比3トン減)の生ごみを選別し、夾雑物3トンを溶融 処理、前年度繰越戻材19トンと、EM活性液2トン、発酵 助材6トン、EMぼかし11トン、戻材112トンを加え発酵さ せ、次年度繰越戻材19トン、協力世帯配布用に2トンを 製造しました。
		 令和5年度生ごみ回収実績フロー(取手事業所)  	

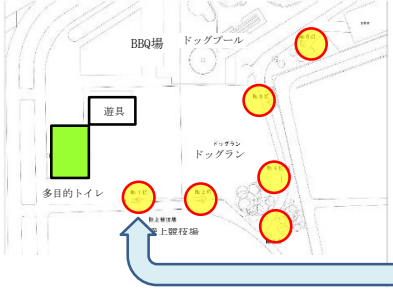
令和5年度生ごみ回収実績(守谷事業所)

区 分	常総市	取手市	守谷市	つくばみらい市	計
回 収 量(t)	48	80	527	178	833
協力世帯数(世帯)	390	858	5,715	1,685	8,648

款	決算額	事業概要	主要な施策の成果																																									
		・溶融スラグ等最終処分 支出額 105,258,752円 ・廃乾電池等搬出処理処分 支出額 4,707,912円 ・廃蛍光管当搬出処理処分 支出額 1,384,460円 ・再商品化委託 (その他色ガラス) 支出額 484,489円 (プラスチック製容器包装) 支出額 463,633円 ・分析委託 支出額 7,113,260円 ・計量装置変更委託 支出額 4,290,000円 ・可燃ごみ搬出処理処分委託 支出額 47,614,333円	溶融スラグ等の処分は自区内処理が原則ですが、圏域内に最終処分場がないため、令和5年度は5箇所、スラグ2,084トン、飛灰処理物1,459トン、溶融不適物211トンを処分しました。 廃乾電池等の有害ごみを64トン搬出・資源化しました。水銀の100%リサイクルを行いました。 廃蛍光管の有害ごみを9トン搬出・資源化しました。水銀の100%リサイクルを行いました。 その他色ガラスの再商品化委託として搬出した342トンの8%負担となる再商品化費用を支出しました。 プラスチック製容器包装再商品化委託として搬出した727トンの1%負担となる再商品化費用を支出しました。 環境センターの周辺公害、生ごみから製造した堆肥及び施設周辺の臭気、再資源化のための溶融スラグ品質試験について分析をしました。いずれも基準値を満たしており、安全性を確認しました。 周辺公害分析 6,270,000円 堆肥分析 503,800円 食品リサイクル堆肥化施設臭気測定 99,000円 溶融スラグ分析 140,580円 溶融スラグ等重金属分析 99,880円 インボイス制度開始に伴い、計量データ、伝票の変更を行いました。 熱分解ドラム内の金属塊の堆積により処理能力が低下し、可燃ごみを外部に搬出して処理・処分する必要が生じ公の施設での処理・処分費を支出しました。なお、民間での処理・処分はタクマ・タクマテクノス特定運営業務共同企業体が直接支出をしました。																																									
		可燃ごみ外部搬出実績 <table> <tr> <th colspan="2">区分</th><th>搬出量</th><th>金額</th></tr> <tr> <td colspan="2">(株)ナリコー(運搬・最終処分費含む)</td><td>11,131.78t</td><td>575,513,026円</td></tr> <tr> <td colspan="2">(株)アクトリー(運搬・最終処分費含む)</td><td>14,385.51t</td><td>743,730,867円</td></tr> <tr> <td colspan="2">オリックス資源循環(株)(運搬費含む)</td><td>4,998.77t</td><td>297,467,115円</td></tr> <tr> <td rowspan="4">さしま環境 管理事務 組合</td><td>焼却処理※</td><td>2,002.55t</td><td>42,654,315円</td></tr> <tr> <td>運搬費(常総環境～さしま環境)</td><td></td><td>17,842,715円</td></tr> <tr> <td>最終処分費(エコフロンティアかさま)※</td><td>142.94t</td><td>4,960,018円</td></tr> <tr> <td>運搬費(さしま環境～エコフロ)</td><td></td><td>833,337円</td></tr> <tr> <td colspan="2">合計</td><td></td><td>1,683,001,393円</td></tr> <tr> <td colspan="2">うち焼却処理費(運搬・最終処分費含む)</td><td>32,518.61t</td><td>1,678,041,375円</td></tr> <tr> <td colspan="2">うち最終処分費(エコフロンティアかさま分)</td><td>142.94t</td><td>4,960,018円</td></tr> </table> ※は組合負担		区分		搬出量	金額	(株)ナリコー(運搬・最終処分費含む)		11,131.78t	575,513,026円	(株)アクトリー(運搬・最終処分費含む)		14,385.51t	743,730,867円	オリックス資源循環(株)(運搬費含む)		4,998.77t	297,467,115円	さしま環境 管理事務 組合	焼却処理※	2,002.55t	42,654,315円	運搬費(常総環境～さしま環境)		17,842,715円	最終処分費(エコフロンティアかさま)※	142.94t	4,960,018円	運搬費(さしま環境～エコフロ)		833,337円	合計			1,683,001,393円	うち焼却処理費(運搬・最終処分費含む)		32,518.61t	1,678,041,375円	うち最終処分費(エコフロンティアかさま分)		142.94t	4,960,018円
区分		搬出量	金額																																									
(株)ナリコー(運搬・最終処分費含む)		11,131.78t	575,513,026円																																									
(株)アクトリー(運搬・最終処分費含む)		14,385.51t	743,730,867円																																									
オリックス資源循環(株)(運搬費含む)		4,998.77t	297,467,115円																																									
さしま環境 管理事務 組合	焼却処理※	2,002.55t	42,654,315円																																									
	運搬費(常総環境～さしま環境)		17,842,715円																																									
	最終処分費(エコフロンティアかさま)※	142.94t	4,960,018円																																									
	運搬費(さしま環境～エコフロ)		833,337円																																									
合計			1,683,001,393円																																									
うち焼却処理費(運搬・最終処分費含む)		32,518.61t	1,678,041,375円																																									
うち最終処分費(エコフロンティアかさま分)		142.94t	4,960,018円																																									

款	決算額	事業概要	主要な施策の成果
		・修繕料 支出額 5,041,432円 施設修繕 5,037,340円 ・A系・B系その他プラ異物除去コンベア改修工事 支出額 13,420,000円	経年劣化した旧第二工場の正門アコーディオン門扉を更新し、収集車の接触によりプラスチック容器包装投入シャッターレールが破損しましたが、加害者不明のため緊急に修繕を行いました。 環境センター旧第二工場正門門扉修繕 2,038,300円 環境センタープラスチック容器包装投入シャッターレール緊急修繕 1,760,000円 環境センタートイレ育児環境製品設置 594,000円 食品リサイクル堆肥化施設守谷事業所包装機修繕 546,040円 プラスチック容器包装の中に含まれる金属異物をより効率よく除去するため、手選別コンベアのプーリーをマグネットプーリーに改修しました。
		 	
		・不燃ごみITV装置増設工事 支出額 5,170,000円 ・施設見学者案内 ・常総環境センター検討委員会及び実行委員会 支出額 460,000円 ・敦賀市民間最終処分場抜本対策事業費用負担 支出額 580,000円 放射能対策事業 支出額 1,325,137円 【補助金】 1,188,000円 【一財】 137,137円	不燃ごみピットへの不適物搬入を監視するためのITV装置を設置しました。 ごみ処理施設の状況及びごみ問題に対する意識向上を図るため、環境センター施設見学を実施しました。総見学者数は2,726人で前年度より337人、14%増となりました。内訳は 圏域内小学校4年生による校外学習及び中高生見学が2,480人(47件)、圏域内自治会等の一般団体の見学は226人(11件)、圏域内官公庁関係者が20人(2件)でした。また、たい肥化施設の見学者は18人(大人14名、小学生4名)でした。 常総環境センター検討委員会は、環境センターのごみ処理状況を確認し、ごみの分別・減量化に関して検討を重ねました。 また、実行委員会においては常総環境センターふれあいデーの開催に向けイベント内容等を協議しました。 11月25日土曜日に開催された第9回のふれあいデーには約2,500人の方が来場されました。 福井県と敦賀市が共同で行った敦賀市民間最終処分場行政代執行に係る組合分の費用を負担しました。 東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故により、ごみ焼却施設の焼却飛灰に高濃度の放射性物質が検出され、8,000ベクレルを超えるものは、国の管理下の指定廃棄物となったことから、最終処分場に埋め立てすることができなくなり、常総環境センターでは指定廃棄物611トンの一時保管を継続しました。

款	決算額	事業概要	主要な施策の成果
5 土木費 (決算書P33)	200,899,356円	運動公園管理 支出額 200,899,356円 【使用料】 6,794,040円 【雑入】 5,463,827円 【交付金】 6,520,000円 【一財】 182,121,489円 ・開場日数:314日 室内温水プール:299日 ・指定管理者による管理運営(常総アップサイクルパーク共同事業体の代表企業:リバリューマネジメント(株)、構成企業:シダックス(株)が主に担当)	指定管理者による管理運営2年目となった令和5年度においては、地元スポーツ団体の活動支援事業や、地域交流センターと連携したスポーツ合宿利用等により、コロナ禍以前の水準を上回る年間203,102人(P-PFI施設利用者は除く。)前年度比較で29,749人増(17.2%)の利用がありました。 また、P-PFI施設(キャンプ場、ドッグパーク及びバーベキュー場)では、テントサウナ、犬種別オフ会など、趣向を凝らしたイベントを開催し、圏域住民のみならず県外からの来園者も増加しました。P-PFI施設の利用者は19,245人、犬の利用が9,299頭でした。 さらに、各種マルシェを開催し、賑わいを創出しました。
   ▲キャンプ場 ▲ドッグパーク ▲バーベキュー場    ▲マルシェ・イベント			
		・修繕料 支出額 3,921,940円 【施設修繕】3,904,340円 【備品修繕】17,600円 ・各種大会及び会議運営	経年により老朽化した各施設の修繕を行い、利用者の安全とサービス向上を図りました。 コミュニティガーデン配管漏水修繕 1,980,000円 温水プール地下ピットダクトファン他修繕 913,000円 ブランコ修繕 638,000円 温水プール機械室排水ポンプ交換修繕 211,200円 陸上競技場トイレ修繕 98,340円 野球場エアコン移設修繕 63,800円 高圧洗浄機ホース修繕 17,600円 圏域内中学校及び高校の大会を開催し、地域スポーツの振興と交流を図りました。 ・5月 高校野球大会 ・8月 中学校野球大会 ・11月 中学校サッカー大会・ソフトテニス大会 また、構成市に公園の事業実績や計画の報告、大会運営に関する会議を開催しました。 ・4月 連絡協議会、野球審判部理事会

款	決算額	事業概要	主要な施策の成果
		・公園長寿命化計画見直し策定業務 支出額 3,850,000円 【 交付金 】 1,520,000円 【 一 財 】 2,330,000円 ・公園園路照明設備設置事業 支出額 7,810,000円 【 一 財 】 7,810,000円 	前回の公園長寿命化計画策定から5年が経過し、当初計画との乖離や施設老朽化の進行を踏まえ、今後、10年間の計画見直しを実施し、公園利用者の安心安全の確保、長期的な使用を可能とするために、修繕計画の再構築を行うことで施設の修繕・更新費用の縮減や財政負担の平準化を図りました。 園内の夜間における利用者動線の安全確保の観点から、コミュニティガーデン～ドッグラン～陸上競技場間の園路にソーラー式の園路灯6基を新設しました。給電を太陽光発電としたことで、電線の敷設が不要となり工事費が削減されたとともにランニングコストの削減が期待できます。 
		・特定公園施設の整備に係る負担金 25,815,559円 【 交付金 】 5,000,000円 【 一 財 】 20,815,559円	指定管理者が整備する特定公園施設において、レストハウスの解体を含めた費用に対し、組合負担分を支出しました。  ▲レストハウス解体跡地に整備した多目的トイレ棟

款	決算額	事業概要	主要な施策の成果						
	大会等一覧表 (単位:人)								
	大会名		実施日		参加人数				
	第43回常総広域圏高等学校硬式野球大会		5/25, 5/26, 5/31		320				
	第46回常総広域圏中学校対抗球技大会		野球の部(8/17～20) サッカーの部(11/4、5) ソフトテニスの部(11/18)		1,102				
	合計(大会参加者は市別利用者数に含まれる)					1,422			
	市別利用者数 (単位:人)								
	区 分	野球場	テニスコート	陸上競技場	自由広場	体育館	温水プール	その他	合計
	常総市	268	1,228	754	4,670	1,600	2,661	401	11,582
	取手市	1,371	3,846	2,161	6,212	3,824	2,418	545	20,377
	守谷市	5,441	16,630	4,913	14,592	23,248	47,575	2,735	115,134
	つくばみらい市	655	2,881	1,194	5,240	2,736	10,428	408	23,542
	圏域外	3,325	1,670	1,422	11,092	3,131	10,480	1,347	32,467
	合計	11,060	26,255	10,444	41,806	34,539	73,562	5,436	203,102
	4年度実績	7,791	23,921	11,966	37,332	31,143	56,825	4,375	173,353
	前年度比	42.0	9.8	△ 12.7	12.0	10.9	29.5	24.3	17.2
※その他とは、会議室・園路及び駐車場等の共用施設の利用者である。									
P-PFI施設利用者数									
施設名		利用区分							
		人		犬					
キャンプ場		7,355人		883頭					
ドッグラン・ドッグプール		8,509人		8,416頭					
バーベキュー場		3,381人							
合計		19,245人		9,299頭					

款	決算額	事業概要	主要な施策の成果																				
6 消防費 (決算書P35)	2,686,836,913円	消防・救急・救助業務 消防総務費 支出額 2,386,396,680円  人件費 消防職員269名 支出額 2,185,397,560円	新型コロナウイルス感染症対策の緩和により再開された防災訓練等に参加し、地域防災力の強化を図るとともに住民サービスの向上に努めました。また、住民の生命・身体・財産を守るため、火災水災等の災害防除や大型店舗、老人福祉施設、危険物施設に対する査察、検査等の予防業務、さらに病院、学校等での避難訓練、一般住民や事業所等を対象とした救命講習会などの業務を実施しました。 救急業務においては、より高度な救急業務に対応するため、救急救命士の養成、さらに職員の病院研修を実施させ、組織内の救急業務の質の向上に努めました。 学校入校においては、消防大学校における消防に関する高度な知識及び技術を総合的に習得するとともに、指導者としての資質を向上できる救急科及び火災調査科への入校によって職員のスキルアップを図りました。 消防費の主たる経費は、職員269名の人件費2,185,397,560円で消防費全体の81.3%を占めました。																				
消防組織図		階級別職員数																					
消防本部 (55名) - 水海道消防署 (41名) - 北出張所 (15名) - 絹西出張所 (14名) - 守谷消防署 (50名) - 南守谷出張所 (25名) - つくばみらい消防署 (39名) - 谷和原出張所 (15名) - 東部出張所 (15名)		<table><thead><tr><th>職 名</th><th>人数</th></tr></thead><tbody><tr><td>消 防 正 監</td><td>1</td></tr><tr><td>消 防 監</td><td>5</td></tr><tr><td>消防司令長</td><td>12</td></tr><tr><td>消 防 司 令</td><td>52</td></tr><tr><td>消防司令補</td><td>51</td></tr><tr><td>消 防 士 長</td><td>44</td></tr><tr><td>消防副士長</td><td>52</td></tr><tr><td>消 防 士</td><td>52</td></tr><tr><td>合 計</td><td>269</td></tr></tbody></table>		職 名	人数	消 防 正 監	1	消 防 監	5	消防司令長	12	消 防 司 令	52	消防司令補	51	消 防 士 長	44	消防副士長	52	消 防 士	52	合 計	269
職 名	人数																						
消 防 正 監	1																						
消 防 監	5																						
消防司令長	12																						
消 防 司 令	52																						
消防司令補	51																						
消 防 士 長	44																						
消防副士長	52																						
消 防 士	52																						
合 計	269																						
職員採用		消防職員12名を採用し、適正な消防組織体制の維持に努めました。  ▲消防職員募集ポスター																					
【警防業務】		火災出動が54件で、前年度と同件数でした。火災種別では、建物火災が全体の46.3%を占めています。																					
・火災活動状況		救急出動が7,903件で、前年度より663件増加しました。救急種別では、急病が全体の70.1%を占めています。																					
・救急活動状況		救助出動は147件で、前年度より12件増加しました。救助種別では、建物事故が全体の31.3%を占めています。																					
・救助活動状況																							

款	決算額	事業概要	主要な施策の成果
   		・救命講習会 【予防業務】 ・予防査察 ・消防用設備設置 ・危険物施設許認可事務 ・消防訓練等 ・防火管理者資格取得講習会 ・火災予防広報 ・消防署見学 【総務業務】 ・消防学校等入校 支出額 8,955,800円 ・普通教育 支出額 1,015,940円	新型コロナウイルス感染症対策緩和により、各講習会が通常開催され、普通救命講習会は、成人に対する心肺蘇生法・AEDの取扱いなどの応急手当法の普及啓発のため、76回実施し669名が受講し、更に小児・乳児の心肺蘇生法にも対応する上級救命講習会は2回実施し15名が受講しました。 火災予防を図るため防火対象物・危険物施設への立入検査を行い、不備欠陥事項の是正及び防火管理体制の指導を行いました。 検査実施防火対象物数 1,513事業所 検査実施危険物施設数 184事業所 各種消防用設備等の設置指導及び完成検査を行いました。 消防用設備完成検査済証 交付件数 338件 危険物施設の設置及び変更許可申請施設について許可及び完成検査を実施しました。 設置許可件数 53件 (設置13件・変更40件) 完成検査数 43件 (設置9件・変更34件) 消防法に基づく消防訓練等が各事業所において987回実施され、延べ52,423人が参加しました。なお、提出された報告書により適正に訓練が実施されていることを確認しました。実施された消防訓練等のうち、幼少年消防クラブ等の訓練は50回実施され、消防職員が立会い、防火・防災意識の高揚を図り、火災・災害時の対処法の周知に努めました。 消防法第8条に定める防火対象物の関係者に対しての甲種防火管理新規講習は2回開催し、延べ117人が受講しました。また、再講習は2回開催し、延べ24人が受講しました。 春秋の火災予防週間に合わせた各種広報活動や各市で実施される文化祭行事及び防火フェスティバル等において火災予防広報を実施しました。また、小学5年生を対象とした火災予防ポスターの募集を実施し、火災予防意識向上に努めました。なお、茨城県火災予防ポスターコンクールに12名を推薦し、6名が入選しました。 小学生を中心とした社会見学の一環として、消防署見学・職場体験を45件受入れ、1,958人が各署所を訪れ、出動訓練や消防車両見学及び消防資機材の取扱い体験などを通し、消防業務に対する理解を深めることに寄与しました。 多種多様な災害に対応し、高度な救命・救助技術、知識を習得するため、救急救命士養成、消防大学校、県立消防学校等、14課程46名の消防職員を入校させ、知識・技術の向上を図りました。 茨城県及び消防長会等が主催する各種講習会、日本救急医療財団が開催する研修会に職員を参加させ知識、技術習得に努めました。

款	決算額	事業概要	主要な施策の成果																		
(決算書P43)		・いばらき消防指令センター負担金 支出額 34,909,000円	茨城消防救急無線・指令センター運営協議会は、構成団体21消防本部(つくば市消防本部は消防救急無線の運営のみ)により運用されており、当消防本部からは、事務局員として1名、指令センター指令員として3名の計4名の職員を派遣しました。 いばらき消防指令センター負担金 <table><tr><td>総務費負担金</td><td>1,555,000円</td></tr><tr><td>無線費負担金</td><td>21,169,000円</td></tr><tr><td>指令センター費負担金</td><td>12,152,000円</td></tr><tr><td>予備費</td><td>33,000円</td></tr></table>	総務費負担金	1,555,000円	無線費負担金	21,169,000円	指令センター費負担金	12,152,000円	予備費	33,000円										
	総務費負担金	1,555,000円																			
無線費負担金	21,169,000円																				
指令センター費負担金	12,152,000円																				
予備費	33,000円																				
		消防施設費 支出額 300,440,233円 ・施設修繕 支出額 26,028,695円 ・消防本部及び水海道消防署庁舎改修工事 <table><tr><td>支出額</td><td>112,900,000円</td></tr><tr><td>【消防債】</td><td>84,600,000円</td></tr><tr><td>【一財】</td><td>28,300,000円</td></tr></table>	支出額	112,900,000円	【消防債】	84,600,000円	【一財】	28,300,000円	備品、庁舎施設、車両等の維持管理については、備品修繕で潜水器具等の修繕に1,389,696円、庁舎修繕で水海道消防署絹西出張所照明器具及び守谷消防署電話交換機の修繕に18,837,258円、車両修繕で守谷消防署梯子車バスケット格納不良による緊急修繕に5,801,741円を支出しました。 庁舎の老朽化に伴い屋上防水、個別空調化、事務室以外の車庫、廊下、食堂等の照明をLED化、内装改修を実施するものです。また、一部増築し多目的トイレ、シャワー室などを更新するものです。工事期間は令和5年度から6年度までの二箇年となり、工事費は5年度40%、6年度60%となります。												
支出額	112,900,000円																				
【消防債】	84,600,000円																				
【一財】	28,300,000円																				
		 【着工前】 【年度末】																			
		 ▲個別空調 ▲LED照明・内装改修 ▲断熱材吹付																			
		・車両購入事業 (水槽付き消防ポンプ自動車) <table><tr><td>支出額</td><td>65,120,000円</td></tr><tr><td>【消防債】</td><td>58,700,000円</td></tr><tr><td>【一財】</td><td>6,420,000円</td></tr></table> (消防ポンプ自動車) <table><tr><td>支出額</td><td>47,498,000円</td></tr><tr><td>【消防債】</td><td>42,700,000円</td></tr><tr><td>【一財】</td><td>4,798,000円</td></tr></table> (搬送車) <table><tr><td>支出額</td><td>24,176,900円</td></tr><tr><td>【消防債】</td><td>20,900,000円</td></tr><tr><td>【一財】</td><td>3,276,900円</td></tr></table>	支出額	65,120,000円	【消防債】	58,700,000円	【一財】	6,420,000円	支出額	47,498,000円	【消防債】	42,700,000円	【一財】	4,798,000円	支出額	24,176,900円	【消防債】	20,900,000円	【一財】	3,276,900円	つくばみらい消防署の水槽付き消防ポンプ自動車は、平成11年3月に配備され、令和5年度には24年が経過するため、車両更新しました。 水海道消防署の消防ポンプ自動車は、平成10年12月に配備され、令和5年度には25年が経過するため、車両更新しました。 水海道消防署の搬送車は平成10年5月に配備され、令和5年度には25年が経過するため、車両更新しまし
支出額	65,120,000円																				
【消防債】	58,700,000円																				
【一財】	6,420,000円																				
支出額	47,498,000円																				
【消防債】	42,700,000円																				
【一財】	4,798,000円																				
支出額	24,176,900円																				
【消防債】	20,900,000円																				
【一財】	3,276,900円																				

款	決算額	事業概要	主要な施策の成果
			水槽付き消防ポンプ自動車 65,120,000円 (つくばみらい消防署) 消防ポンプ自動車 47,498,000円 (水海道消防署) 搬送車購入 24,176,900円 (水海道消防署)



▲水槽付き消防ポンプ自動車



▲消防ポンプ自動車



▲搬送車

火 災 出 動 件 数 (単位:件)						
区 分	建物	林野	車両	その他	合計	前年度比
常 総 市	7	0	2	16	25	2
守 谷 市	7	0	0	6	13	△ 5
つくばみらい市	11	0	0	5	16	3
合 計	25	0	2	27	54	0
4年度実績	21	0	9	24	54	

※その他とは、河川敷や休耕地・道路傍等の枯れ草火災である。

救 急 出 動 件 数 (単位:件)

区 分	火災	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	合計	前年度比
水海道消防署	5	76	2	6	143	2	12	739	86	1,071	77
北出張所	2	39	5	3	91	5	5	364	14	528	42
絹西出張所	3	28	1	11	64	1	5	372	43	528	81
守谷消防署	8	87	6	12	266	6	13	1,165	163	1,726	82
南守谷出張所	2	77	3	7	210	5	14	969	89	1,376	112
つくばみらい消防署	12	69	2	5	206	2	10	822	43	1,171	143
谷和原出張所	3	60	3	4	130	3	6	653	28	890	74
東部出張所	2	38	1	2	81	1	5	454	29	613	52
合 計	37	474	23	50	1,191	25	70	5,538	495	7,903	663
4年度実績	34	509	76	43	973	25	61	4,994	525	7,240	

※その他とは、自然災害・水難・病院間搬送・泥酔者等である。

救 助 出 動 件 数 (単位:件)

区 分	火災	交通事故	風水害等	機械事故	建物事故	ガス酸欠	水難	破裂	その他	合計	前年度比
件 数	29	30	4	3	46	4	5	0	26	147	12
4年度実績	23	37	1	1	41	3	4	0	25	135	

※その他とは、非火災等である。

款	決算額	事業概要	主要な施策の成果		
消防学校等入校関係一覧					
	課 程	内 容	期 間	人 員	
消防 大学 校	救 急 科	救急業務に関する高度の知識及び技術を専門的に習得させ、教育指導者等としての資質を向上させる。	R5.10.4～11.10	1名	
	火 災 調 査 科	火災調査業務に関する高度の知識及び技術を専門的に習得させ、教育指導者等としての資質を向上させる。	R5.10.26～12.15	1名	
消防 学 校	初 任 科（前 期）	新規採用消防職員の教育	R5.4.10～9.7	8名	
	初 任 科（後 期）	〃	R5.10.17～R6.3.14	6名	
	救 助 科	救助業務従事者養成	R5.9.11～10.13	3名	
	予 防 査 察 科	予防査察業務従事者養成	R5.9.19～9.29	2名	
	警 防 科	警防業務従事者養成	R5.10.18～11.7	2名	
	火 災 調 査 科	火災調査業務従事者養成	R5.12.4～12.15	2名	
	救 急 科（前 期）	救急業務従事者養成	R5.10.5～11.28	4名	
	救 急 科（後 期）	〃	R6.1.10～3.1	8名	
	特 殊 災 害 科	特殊災害現場での指揮担当者の教育	R6.1.22～1.30	2名	
	操 法 指 導 者 研 修 会	消防ポンプ操法の指導者教育	R5.5.18	3名	
	水 難 救 助 課 程	水難救助業務従事者養成	R5.7.24～8.4	1名	
	東 研 修 所 京 所 九 研 修 所 州 所	救 急 救 命 士 新規養成課程(前期)	救急救命士養成	R5.4.5～9.29	1名
	指 導 救 命 士 養 成 研 修	指導救命士養成	R5.5.25～7.5	1名	
九 研 修 所 州 所	感染症対策強化研修	指導救命士による感染症対策の教育	R5.4.19～4.25	1名	
消 防 署 見 学 者 一 覧					
		区分	件数 (件)	見学者数 (人)	前年度比 (人)
		水海道消防署	12	347	△ 90
		守谷消防署	20	948	499
		つくばみらい消防署	13	663	135
		合 計	45	1,958	544
		4年度実績	36	1,414	
消 防 職 員 資 格 取 得 状 況					
		資格名	人数		
危険物取扱者免状	甲 種	1			
	乙種4類	151			
予防技術資格者	防火査察専門員	39			
	消防用設備専門員	14			
	危険物専門員	12			
		資格名	人数		
		小型船舶操縦士新2級	30		
		酸素欠乏・硫化水素 危険作業主任者	41		
		衛生管理者	2		
		特殊無線技士	249		
		移動式クレーン特別教育	61		
		特定化学物質作業主任者	40		
		電気取扱者(低・高・特高)	6		
		潜 水 士	78		
		救急救命士	54		

款	決算額	事業概要	主要な施策の成果
7 公債費 (決算書P47)	1,182,110,019円	地方債償還 総務 支出額 1,785,659円 厚生福祉 支出額 61,296,985円 廃棄物処理 支出額 936,026,198円 都市計画 支出額 24,858,494円 消防 支出額 158,142,683円	(防災センター) 元金 1,660,174円 利子 125,485円 (障害者施設・地域交流センター) 元金 57,105,896円 利子 4,191,089円 (ごみ処理施設) 元金 900,893,863円 利子 35,132,335円 (温水プール・テニスコート・給排水設備・自由広場) 元金 23,957,650円 利子 900,844円 (庁舎・車両・指令センター・無線・防災情報ネットワーク) 元金 157,111,993円 利子 1,030,690円

4 性質別分類一覧表

(単位:千円・%)

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	土木費	消防費	公債費	合 計	構 成 比
1 人 件 費	607	148,593	20	51,942		2,167,448		2,368,610	36.6
(1) 議員・委員等報酬	607	542	20	460				1,629	
(2) 特別職の給与		250						250	
(3) 職員給		111,518		40,060		1,685,103		1,836,681	
(4) そ の 他		36,283		11,422		482,345		530,050	
2 物 件 費	151	81,695	4,421	2,016,130	160,848	172,824		2,436,069	37.6
3 維持補修費		3,801		5,037	3,904	18,837		31,579	0.5
4 扶 助 費		340		240		17,950		18,530	0.3
5 補 助 費 等	14	43,653	216	10,706	2,522	51,591		108,702	1.7
(1) 国・県に対するもの				719		1,297		2,016	
(2) 同級団体に対するもの	14	43,168	1	8		200		43,391	
(3) その他に対するもの		485	215	9,979	2,522	50,094		63,295	
6 普 通 建 設 費 事 業 費		19,327	0	18,590	33,625	258,187		329,729	5.1
(1) 補 助 事 業 費					10,000			10,000	
(2) 単 独 事 業 費		19,327		18,590	23,625	258,187		319,729	
(3) 県 営 事 業 金 負 担 金									
7 公 債 費							1,182,110	1,182,110	18.2
歳出合計	772	297,409	4,657	2,102,645	200,899	2,686,837	1,182,110	6,475,329	100.0

※性質別の区分は、地方財政状況調査に基づいています。

5 地方債現在高

区 分	借 入 年月日	起 債 額 (千円)	利 率 (年間 (%))	償還 年数 (年)	償還 終了 年度 (年度)	令和4年度末 現 在 高 (円)	決算年度中増減高		令和5年度末 現 在 高 (円)
							起 債 額 (円)	元金償還額 (円)	
総務	計		53,000			38,800,000	14,200,000	1,660,174	51,339,826
	防災センター耐火塗装改修	R3.3.30	13,300	0.04	10	R12	13,300,000	1,660,174	11,639,826
	防災センター空調設備改修	R4.5.24	2,400	0.1	15	R18	2,400,000		2,400,000
	防災センター空調設備改修	R5.5.30	22,100	0.615	15	R19	22,100,000		22,100,000
	交流センター井水ろ過設備設置	R5.5.30	1,000	0.615	15	R19	1,000,000		1,000,000
	交流センター井水ろ過設備設置	R6.3.25	14,200	0.1	15	R20		14,200,000	14,200,000
民生	計		823,700			445,080,208	0	57,105,896	387,974,312
	福祉センター建設(実施設計)	H22.4.26	22,400	1.803	15	R6	3,740,000	1,866,000	1,874,000
	福祉センター建設	H23.3.24	182,200	1.3	20	R12	85,680,000	10,710,000	74,970,000
	福祉センター建設	H24.3.26	518,900	1.	20	R13	274,680,000	30,520,000	244,160,000
	福祉センター建設	H25.3.25	19,300	0.8	20	R14	11,300,000	1,130,000	10,170,000
	介護浴槽	R3.3.30	5,200	0.197	6	R8	4,160,000	1,040,000	3,120,000
	障害者施設空調設備更新	R3.3.30	37,900	0.197	6	R8	30,320,000	7,580,000	22,740,000
	障害者施設空調設備更新	R3.3.30	13,000	0.004	6	R8	10,400,208	2,599,896	7,800,312
	介護浴槽	R4.4.28	8,300	0.3	6	R9	8,300,000	1,660,000	6,640,000
	障害者施設空調設備更新	R4.4.28	6,100	0.5	15	R18	6,100,000	0	6,100,000
	障害者施設空調設備更新	R4.9.30	10,400	0.6	15	R19	10,400,000	0	10,400,000
衛生	計		12,539,800			3,239,255,642	0	900,893,863	2,338,361,779
	ごみ処理施設建設 (ごみ焼却施設)	H21.4.24	12,700	1.5	15	R5	1,147,467	1,147,467	0
	ごみ処理施設建設 (リサイクル施設)	H21.4.24	6,500	1.5	15	R5	587,286	587,286	0
	ごみ処理施設建設 (ごみ焼却施設)	H22.4.26	201,500	1.4	15	R6	35,968,765	17,858,932	18,109,833
	ごみ処理施設建設 (リサイクル施設)	H22.4.26	103,800	1.4	15	R6	18,528,823	9,199,787	9,329,036
	ごみ処理施設建設 (ごみ焼却施設)	H23.4.25	3,386,400	1.3	15	R7	896,586,471	294,997,993	601,588,478
	ごみ処理施設建設 (リサイクル施設)	H23.4.25	821,000	1.3	15	R7	217,368,738	71,519,417	145,849,321
	ごみ処理施設建設	H24.4.24	5,605,600	1.1	15	R8	1,951,096,559	479,777,507	1,471,319,052
	ごみ処理施設建設	H24.10.26	2,402,300	0.9	15	R9	117,971,533	25,805,474	92,166,059
土木	計		499,000			389,530,452	0	23,957,650	365,572,802
	テニスコート改修	H25.3.25	21,700	0.8	20	R14	12,700,000	1,270,000	11,430,000
	公園給排水整備	H26.3.31	3,800	0.7	15	R10	1,626,000	271,000	1,355,000
	公園給排水整備	H27.3.31	30,900	0.5	15	R11	15,449,000	2,207,000	13,242,000
	公園給排水整備	H28.3.31	57,400	0.1	15	R12	32,800,000	4,100,000	28,700,000
	自由広場人工芝生化	H28.3.31	27,900	0.1	15	R12	15,936,000	1,992,000	13,944,000
	自由広場人工芝生化	H29.3.27	10,100	0.01	10	R8	4,488,888	1,122,222	3,366,666
	自由広場人工芝生化	H29.3.31	9,700	0.4	10	R8	4,304,000	1,076,000	3,228,000
	公園給排水整備	H29.5.24	60,000	0.1	15	R13	45,000,000	5,000,000	40,000,000
	自由広場人工芝生化	H30.3.31	55,800	0.1	15	R14	39,850,000	3,985,000	35,865,000
	公園駐車場入口改修(実施設計)	H31.3.29	1,500	0.03	15	R15	1,177,000	107,000	1,070,000
	公園駐車場入口改修	R1.9.30	16,200	0.004	15	R16	13,884,000	1,157,000	12,727,000
	室内温水プール改修	R3.3.31	4,700	0.2	15	R17	4,355,000	335,000	4,020,000
	自由広場照明設備改修	R3.3.31	14,200	0.2	15	R17	13,182,000	1,014,000	12,168,000
	室内温水プール改修	R3.5.26	4,500	0.2	15	R17	4,178,564	321,428	3,857,136
	室内温水プール改修	R4.4.26	147,300	0.3	15	R18	147,300,000	0	147,300,000
	駐車場照明改修	R4.4.28	6,500	0.5	15	R18	6,500,000	0	6,500,000
	室内温水プール改修	R4.5.24	22,600	0.1	15	R18	22,600,000	0	22,600,000
	公園駐車場照明設備改修 井水設備改修	R5.4.26	4,200	0.5	15	R19	4,200,000	0	4,200,000

区 分		借 入 年月日	起 債 額 (千円)	利 率 (年間 (%))	償還 年数 (年)	償還 終了 年度 (年度)	令和4年度末 現 在 高 (円)	決算年度中増減高		令和5年度末 現 在 高 (円)
								起 債 額 (円)	元金償還額 (円)	
消防	計		1,379,000				979,944,155	213,200,000	157,111,993	1,036,032,162
	水槽付消防ポンプ自動車 (谷和原出張所)	H29.3.24	14,500	0.1	7	R5	2,900,000		2,900,000	0
	水槽付消防ポンプ自動車 (谷和原出張所)	H29.3.24	26,200	0.1	7	R5	5,240,000		5,240,000	0
	高規格救急自動車 (つくばみらい署・一般財源化分)	H30.3.26	10,500	0.1	7	R6	4,200,000		2,100,000	2,100,000
	高規格救急自動車 (つくばみらい署)	H30.3.26	21,300	0.1	7	R6	8,520,000		4,260,000	4,260,000
	災害支援自動車(守谷署)	H30.3.26	12,600	0.1	7	R6	5,040,000		2,520,000	2,520,000
	高規格救急自動車 (南守谷出張所、谷和原出張所)	H31.3.25	25,100	0.1	7	R7	15,060,000		5,020,000	10,040,000
	高規格救急自動車 (南守谷出張所、谷和原出張所)	H31.3.25	17,000	0.1	7	R7	10,200,000		3,400,000	6,800,000
	消防庁舎耐震補強(北出張所)	H31.3.25	19,200	0.1	10	R10	14,400,000		2,400,000	12,000,000
	消防庁舎アスベスト除去 (北出張所)	H31.3.25	8,000	0.1	10	R10	6,000,000		1,000,000	5,000,000
	高規格救急自動車 (南守谷出張所、谷和原出張所)	H31.3.29	3,700	0.03	7	R7	1,848,000		616,000	1,232,000
	消防庁舎耐震補強(北出張所)	H31.3.29	4,800	0.03	7	R7	3,198,000		533,000	2,665,000
	水槽付消防ポンプ自動車 (絹西・北出張所)	R2.3.24	62,100	0.1	7	R8	49,680,000		12,420,000	37,260,000
	水槽付消防ポンプ自動車 (絹西・北出張所)	R2.3.24	4,500	0.1	7	R8	3,600,000		900,000	2,700,000
	消防ポンプ自動車(守谷署)	R2.3.24	9,900	0.1	7	R8	7,920,000		1,980,000	5,940,000
	消防ポンプ自動車(守谷署)	R2.3.24	18,800	0.1	7	R8	15,040,000		3,760,000	11,280,000
	高規格救急自動車 (絹西出張所)	R2.3.24	10,600	0.1	7	R8	8,480,000		2,120,000	6,360,000
	高規格救急自動車 (絹西出張所)	R2.3.24	17,000	0.1	7	R8	13,600,000		3,400,000	10,200,000
	消防本部非常電源更新	R2.9.28	95,200	0.2	15	R17	91,584,025		7,242,802	84,341,223
	水海道消防署改修	R2.9.30	20,200	0.2	15	R17	18,746,000		1,442,000	17,304,000
	はしご付消防自動車(守谷署)	R3.3.24	71,800	0.1	7	R9	59,800,000		11,960,000	47,840,000
	水槽付消防ポンプ自動車 (東部出張所)	R3.3.24	24,400	0.1	7	R9	20,300,000		4,060,000	16,240,000
	水槽付消防ポンプ自動車 (東部出張所)	R3.3.24	28,000	0.1	7	R9	23,300,000		4,660,000	18,640,000
	高規格救急自動車(水海道署)	R3.3.24	10,800	0.1	7	R9	9,000,000		1,800,000	7,200,000
	高規格救急自動車(水海道署)	R3.3.24	20,200	0.1	7	R9	16,800,000		3,360,000	13,440,000
	いばらき消防指令センターコ ンピューター関係更新	R3.3.24	33,400	0.1	7	R9	27,800,000		5,560,000	22,240,000
	守谷消防署改修(実施設計)	R3.3.24	6,800	0.1	15	R17	6,800,000		560,000	6,240,000
	はしご付消防自動車(守谷署)	R3.3.30	100,400	0.003	5	R7	75,301,130		25,099,624	50,201,506
	はしご付消防自動車(守谷署)	R3.3.30	46,900	0.189	5	R7	35,172,000		11,724,000	23,448,000
	守谷消防署コンプレッサー室 及び車庫改修	R3.3.31	5,000	0.2	10	R12	4,440,000		555,000	3,885,000
	守谷消防署コンプレッサー室 及び車庫改修	R3.9.30	11,100	0.229	7	R10	10,175,000		1,850,000	8,325,000
	化学消防ポンプ自動車 (水海道署)	R4.3.24	19,000	0.1	7	R10	19,000,000		3,200,000	15,800,000
	化学消防ポンプ自動車 (水海道署)	R4.3.24	32,800	0.1	7	R10	32,800,000		5,500,000	27,300,000
	輸送バス	R4.3.24	11,300	0.1	7	R10	11,300,000		1,900,000	9,400,000
	いばらき消防指令センターコ ンピューター関係更新	R4.3.30	48,300	0.03	5	R8	48,300,000		12,069,567	36,230,433
	守谷消防署庁舎及び訓練施 設改修	R4.5.24	140,500	0.1	10	R13	140,500,000		0	140,500,000
	救助工作自動車(守谷署)	R5.3.24	45,900	0.1	7	R11	45,900,000		0	45,900,000
	救助工作自動車(守谷署)	R5.3.24	72,500	0.1	7	R11	72,500,000		0	72,500,000
	指揮車購入事業(本部)	R5.3.24	14,700	0.1	7	R11	14,700,000		0	14,700,000
	いばらき消防指令センターコ ンピューター関係更新	R5.3.23	14,200	0.2	5	R9	14,200,000		0	14,200,000
	消防救急無線共同整備及び 共同指令センター整備	R5.5.24	6,600	0.1	7	R11	6,600,000		0	6,600,000
	水槽付消防ポンプ自動車 (つくばみらい署)	R6.3.25	20,100	0.4	7	R12		20,100,000		20,100,000

区 分		借 入 年月日	起 債 額 (千円)	利 率 (年間 (%))	償還 年数 (年)	償還 終了 年度 (年度)	令和4年度末 現 在 高 (円)	決算年度中増減高		令和5年度末 現 在 高 (円)
								起 債 額 (円)	元金償還額 (円)	
	水槽付消防ポンプ自動車 (つくばみらい署)	R6.3.25	38,600	0.1	7	R12		38,600,000		38,600,000
	消防ポンプ自動車(水海道署)	R6.3.25	12,900	0.1	7	R12		12,900,000		12,900,000
	消防ポンプ自動車(水海道署)	R6.3.25	29,800	0.1	7	R12		29,800,000		29,800,000
	消防搬送車(消防本部)	R6.3.25	20,900	0.1	7	R12		20,900,000		20,900,000
	消防本部・水海道消防署庁舎改修	R6.3.25	84,600	0.1	10	R15		84,600,000		84,600,000
	つくばみらい消防署庁舎改修	R6.3.25	3,900	0.1	10	R15		3,900,000		3,900,000
	南守谷出張所庁舎改修	R6.3.25	2,400	0.1	10	R15		2,400,000		2,400,000
合 計			15,294,500				5,092,610,457	227,400,000	1,140,729,576	4,179,280,881